第7章　財政計画

1　日本経済の動向

日本経済は、平成 20 年秋のリーマンショックによる景気低迷から回復基調にあったが、平成 23 年3月の東日本大震災による甚大な被害、原子力発電所事故による電力不足やサプライチェーンの途絶及び消費活動の停滞などにより、同年4月－6月期は急速に悪化し、国内総生産（GDP）は 0.5%、年率換算で 2.1%のマイナス成長となった。7月－9月期では、サプライチェーンの復旧による自動車などの生産の回復、震災直後の自粛ムードの解消によるサービス消費が伸びたことにより、GDP は 1.5%、年率換算で 6.0%増となった。しかし、同年 10 月の内閣府の月例経済報告では、「景気の先行きは、依然厳しい状況にあるなか、引き続き持ち直してはいるものの、そのテンポは緩やかになっている」とし、基調判断を震災以来、半年ぶりに下方修正を行った。日本銀行も、ギリシャの財政危機に端を発した欧州財政危機が世界経済に大きな影響を与えていることから、日本経済に対する判断を「持ち直しの動きが続いている」から「持ち直しのペースは緩やか」に下方修正し、強い警戒感を示した。この欧州財政危機は、世界的な金融危機に波及するリスクを内包しており、これをきっかけに世界的な信用収縮が広がれば、日本経済も大きく下振れする恐れがある。さらに、急激な円高の進行は、企業の収益低下を招くとともに、海外転出による国内産業の空洞化の進行と雇用の悪化が懸念されており、今後の日本経済の見通しは不透明であると言わざるを得ない状況である。

また、国と地方の長期債務残高が平成 23 年度末では、894 兆円を超えると見込まれており、GDP の約 200%と先進国に類を見ない巨額な債務となっている。国債の信頼性の維持から国の財政再建への取組みが急務とされており、地方財政においても大きな課題となっている。

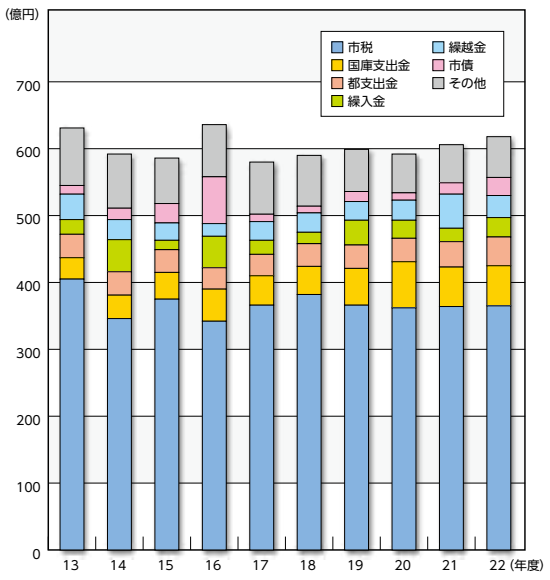
2　武蔵野市の財政の状況と課題

武蔵野市は、市民の担税力に支えられ、健全な財政を維持してきた。財政の豊かさを示す指数である財政力指数は平成 22 年度において、1.547（3か年平均）となっている。

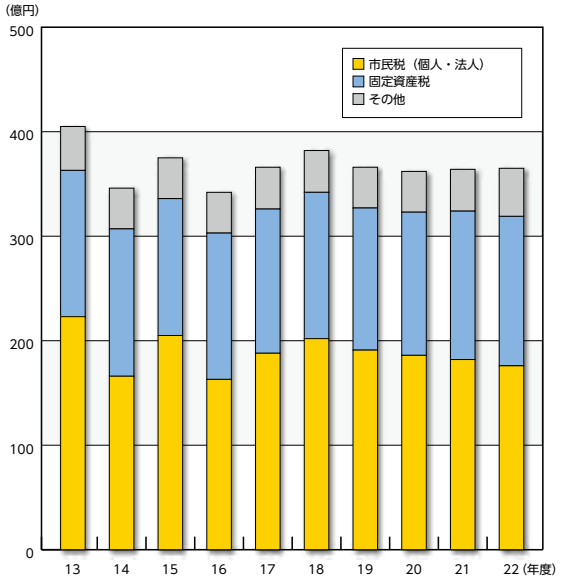
本市歳入の特徴の一つとして、市税が歳入全体の約 6 割を占め、そのうち、市民税が 48.3%を占めており、こうした安定した財源が健全な財政運営を可能としている（図表 1）。しかし、個人市民税は税制改正による影響を受けやすく、平成 19 年度では地方税率 10%のフラット化により、約 8 億円もの減収となった。

また、法人市民税は、平成 18 年度に 42 億円の税収があったが、景気の低迷により、平成 21 年度では約半分の 21 億円台となり、ここ 10 年間で最低となった。平成 22 年度では、景気の回復による税収の好転が見られるものの、今後の景気情勢によっては、同様な税収が維持できるか、楽観できない状況である（図表 2）。

■図表 1　歳入の推移



■図表２　市税収入の推移



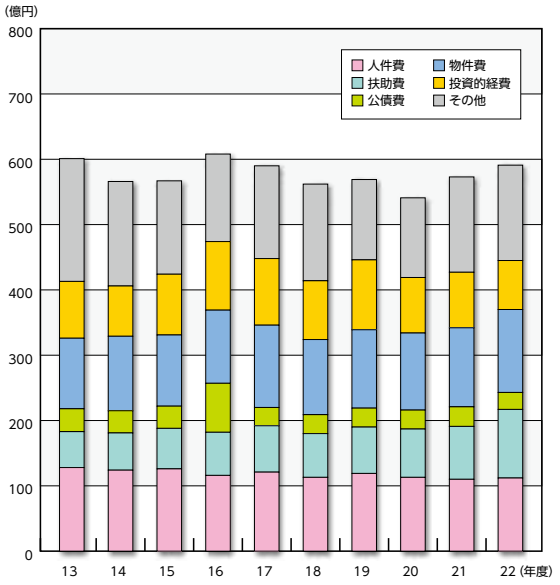
市税収入全体では、平成 13 年度の 405 億円がピークとなっているが、この税収増の理由は、法人市民税の臨時的な増収によるもので、市税は平成 19 年度から 22 年度において、おおむね 360 億円台で推移している。

歳出では、義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費、公債費が平成 22 年度では 243 億円に達し、10 年間で 25 億円の増となっている。このうち、人件費は定数適正化計画の実施による職員数の減や給与改定、各種手当ての見直しなどにより、10 年間で 16 億円減しており、公債費についても市債残高の減少により９億円の減となった。一方、扶助費は高齢化の進行、景気低迷による生活保護の増、障害者自立支援法の施行、乳幼児や児童への医療費助成事業、子ども手当等により 50 億円の増となっており、今後も増加が見込まれる。

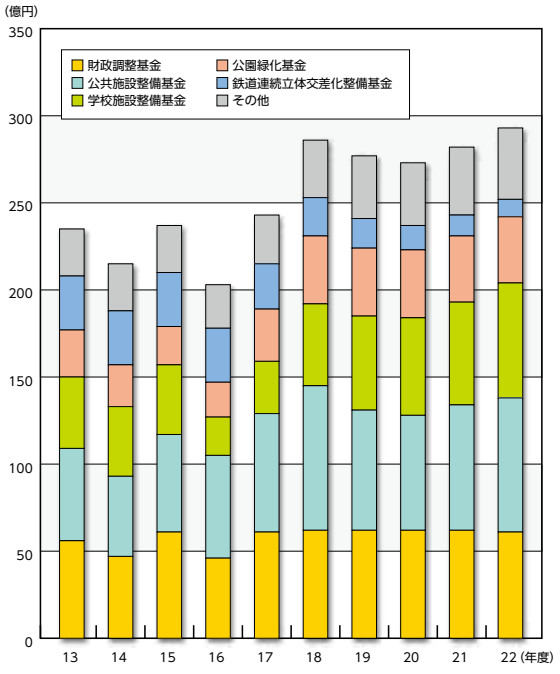
物件費は、人件費を抑制するために民間委託を進めたことも要因のひとつで止むを得ない面もあるが、10 年間で 17.6％、19 億円の増となっている（図表３）。こうした扶助費や物件費の増加を、今後どの程度抑制していくかが、大きな課題のひとつである。

基金については、法人市民税の臨時的な増収分や事務事業の見直し等により生み出された財源を積み立ててきたことにより、10 年前と比べ 58

■図表３　歳出性質別の推移



■図表４　基金残高の推移



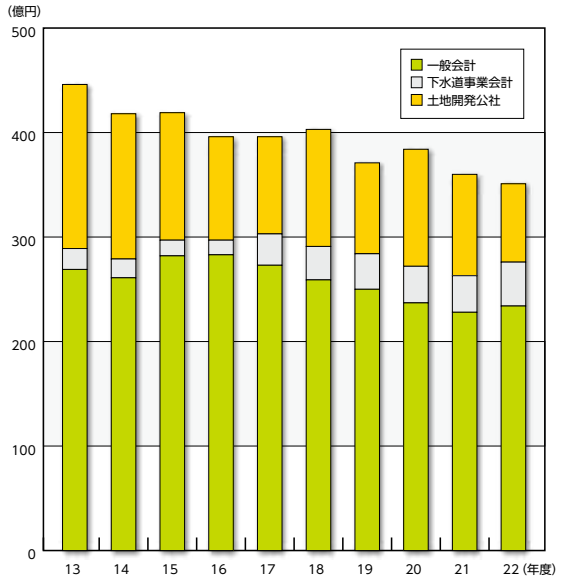
億円増加し、平成 22 年度末で 295 億円に達している（図表４）。今後の施設更新のための財源の必要性を勘案すると、基金の更なる積み増しが今後も求められる。

市債については、平成 22 年度末の市債（借金）残高は、一般会計、下水道事業会計、土地開発公社あわせて、351 億円で、平成 13 年度より 95 億円減少している。土地開発公社の借入金は、計画的な償還に努めており、平成 13 年度末借入残額 157 億円から平成 22 年度には 75 億円に半減しているが、今後も必要な土地の先行取得が予定されているため、これ以上の削減は進まない状況である。（図表５）。

今後、クリーンセンターやその他の老朽化した公共施設の保全や建替えが見込まれ、多額な財源が必要となるため、基金や市債の計画的な活用が必要である。

市の財政の弾力性を示す指標として、経常収支比率があるが、都市部の他市と同様に上昇傾向にあり、平成 19 年度から平成 22 年度までおおむね 86％～ 88％台で推移している（図表６）。一般的には 70％～ 80％が適正水準といわれているが、都市化の進展につれて数値も上がる傾向にあり、平成 22 年度決算における東京都 26 市平均 91.1％よりは低いものの、高止まりしている状況である。今後、扶助費や物件費の増により、現行水準を維持することが難しくなることが想定される。経常収支比率が 90％を超えた際には、次の予算編成に当たって、何らかの抑制等の実施についてのルール化をする必要がある。

■図表５　借入金の推移



■図表６　経常収支比率の推移

3　財政計画の策定の方法について

財政計画は、地方自治体が総合的な行政運営を行うために財源的な裏付けを保証するものであり、第五期長期計画は、この財政計画のもとに策定している。第四期長期計画・調整計画における平成 20 年度から 22 年度までの３年間の計画額と実績については、図表７、８のとおりで、歳入では計画額より実績額が上回っている。これは、平成

20 年度、国庫支出金として定額給付金にかかる交付金があったことや前年度繰越金の増などが大きな要因である。歳出は、全体額はほぼ同額であるが、平成 21 ～ 22 年度において投資的経費の縮減分と歳入の伸びた分を基金に積立てている。

財政計画策定にあたっては、第五期長期計画を担保し、従来の計画との整合性を図り、規律を持った財政運営を行うよう、次のとおりの方法とした。

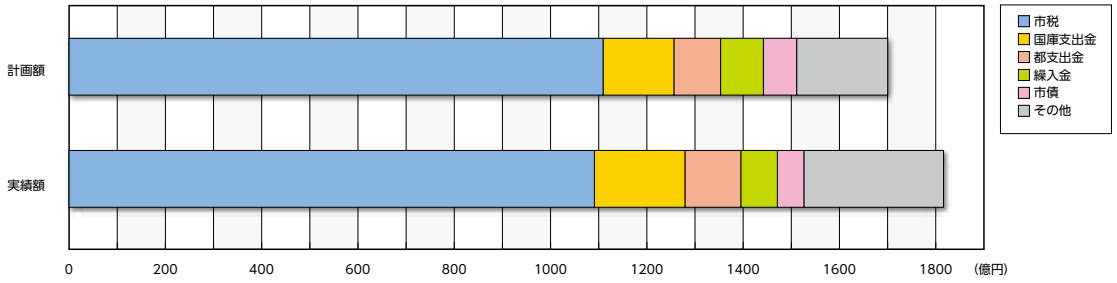
①国の地域主権戦略大綱による、基礎自治体への権限移譲やひも付き補助金の一括交付金化、地方税財源の充実確保などの方向性が示されたが、いまだ本市への影響は明確になっていない。また、震災対策の財源確保のための税制改正も検討されているが、明確な指針が出されていない。このため、制度変更や税制改正については、策定段階で確実に予測できるもののみ見込むこととする。なお、子ども手当については、平成 24 年度からの児童手当の支給が与野党合意されたが、財源や地方負担について明確にされていないため、従来の児童手当制度をベースとした。

②計画は一般会計に限るものとする。なお、特別会計については、各会計の財政計画を作成し、一般会計の繰出金を推計している。

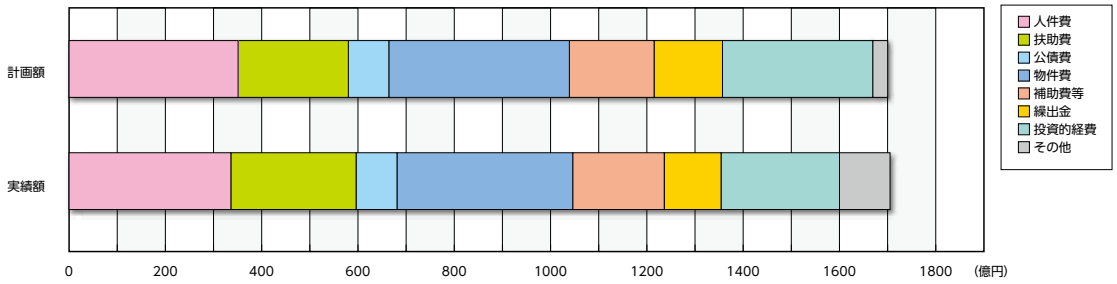
③各年度の歳入歳出に当たっては、従来の策定方式である、直近年度（平成 22 年度）の決算額を基礎数値として、一定の伸び率を乗じて歳入歳出を算出する方式を採用し、武蔵野市人口推計や経済見通し等を考慮して策定を行う。

④新規の事業計画の投資的経費については、各該当年度にその財源とともに計上する。なお、バランスシートから財政計画上考慮しなければならない後年度負担等についても明らかにしていくこととする。

■図表 7　歳入の実績（平成 20 ～ 22 年度）



■図表 8　歳出の実績（平成 20 ～ 22 年度）



4 財政計画（平成 24 ～ 28 年度）

平成 24 年度から 28 年度までの５年間の財政計画は図表９のとおりとなる。

■図表９　財政計画（平成 24 年度～ 28 年度）

歳　入

（単位：億円）

	22 年度 決算額	23 年度 予算額	24 年度 計画額	25 年度 計画額	26 年度 計画額	27 年度 計画額	28 年度 計画額	合計額 24 ～ 28 年度
市税	365	366	364	366	367	364	364	1,825
国庫支出金	60	70	69	73	71	81	77	371
都支出金	43	43	43	47	43	45	44	222
繰入金	29	19	19	26	23	27	30	125
市債	27	13	10	15	13	19	22	79
その他	94	57	57	60	62	63	61	303
計	618	568	562	587	579	599	598	2,925

歳　出

（単位：億円）

	22 年度 決算額	23 年度 予算額	24 年度 計画額	25 年度 計画額	26 年度 計画額	27 年度 計画額	28 年度 計画額	合計額 24 ～ 28 年度
人件費	112	100	99	97	95	99	99	489
扶助費	105	115	113	121	124	128	132	618
公債費	26	26	26	25	25	20	20	116
物件費	126	140	137	140	137	139	140	693
補助費等	57	61	63	63	63	63	63	315
繰出金	46	50	53	51	53	58	61	276
投資的経費	75	68	62	82	73	84	75	376
その他	44	8	9	8	9	8	8	42
計	591	568	562	587	579	599	598	2,925

歳入のうち市税は、平成 23 年 11 月時点の税制をベースに見込んだ。個人市民税は長引く景気低迷の影響による個人所得の縮小による減があるものの、市内の大型マンション建設に伴う納税者増や税制改正による扶養控除の見直しによる増収が見込まれるため、今後数年間はほぼ横ばいで推移すると想定している。法人市民税は、23 年度は震災の影響により一時的に減と想定しているが、それ以後はやや持ち直し、微増と見込んでいる。

固定資産税については、地価の動向や新築マンションの建設見込み等から推計した。平成 24 年度及び 27 年度は評価替えの年にあたるため、家屋については在来家屋の減価に伴う減収を見込むとともに、土地については、市内の地価がこれまでの下落傾向に歯止めがかかっていることから、平成 23 年度の税額が据え置かれると想定した。なお、大型マンションの建設により家屋の評価額が増となる一方、土地の評価額が減少することも考慮し、全体として微減と見込んでいる。

今後５年間の市税はほぼ同額の水準で推移するとし、増は見込めないと推計した。

国庫支出金は、障害者自立支援負担金、生活保護国庫負担金等の増、子ども手当に替わる児童手当給付、また平成 27、28 年度における新クリー

ンセンター建設事業に係る補助金についても計上し、平均 11.6％の増と推計した。なお、震災の影響により国庫補助金の一部が削減されており、今後も実施される恐れがあるため、その動向を注視する必要がある。

都支出金は、都道整備に係る負担金、子育て推進交付金の推移や市立保育園の子ども協会移管による運営費負担金の増などを見込んだ。

繰入金は 5 年間で合計 125 億円と見込み、市債は新規事業における適債事業から合計 79 億円と推計した。

歳出については、人件費は給与改定を見込まず、定数適正化計画による職員数減、議員共済費や選挙人件費の見込みから算出した。また、退職手当については、定年退職を前提に推計を行った。

扶助費は、人口推計やこれまでの決算額の推移に生活保護事業、障害者自立支援事業などの増を見込んだほか、子ども手当については、平成 24 年 3 月までの児童手当制度に基づいて加算し、毎年度約 3.0％の増を見込んだ。

公債費は、 3 年据置き 20 年償還、借入利率 2.5％で算出した。

物件費、補助費等については、これまでの決算額の推移と今後予定されている事業経費を加えて抑制的に算出した。

繰出金は特別会計ごとに策定した財政計画から 5 年間合計で 276 億円としたが、このうち、下水道事業会計の使用料及び国民健康保険事業会計の保険税については、平成 25 年度に現行税（料）率の 1 割改定を想定して計上している。

新クリーンセンター、武蔵境北口整備事業、公共施設の保全工事など、多額の経費を要する事業も予定されている。こうした投資的経費は全体で 376 億円となり、その内訳のうち一般財源は 83 億円でその他の財源は図表 10 のとおりとなっている。

■図表 10　経常及び資本予算

（単位：億円）

区　分	22 年度 決算額	23 年度 予算額	24 年度 計画額	25 年度 計画額	26 年度 計画額	27 年度 計画額	28 年度 計画額	合計額 24 ～ 28 年度
経常予算								
収入	564	519	516	525	529	531	531	2,632
支出	516	501	500	505	506	515	523	2,549
差額	48	18	16	20	23	16	8	83
資本予算								
投資的経費	75	68	62	82	73	84	75	376
財源								
一般財源（経常予算差額）	21	18	16	20	23	16	8	83
国庫支出金	4	14	14	17	14	21	15	81
都支出金	5	7	5	6	2	3	2	18
基金繰入金	18	16	17	24	21	25	28	115
市債	27	13	10	15	13	19	22	79
計	75	68	62	82	73	84	75	376

基金及び市債の残高は図表 11 のとおりで、基金については、従来の方式と同様に想定が難しいことから、積立ては利子分のみとしており、新規の積立ては計上していない。基金残高は平成 28 年度で 164 億円、 5 年間で 114 億円の減となる。

■図表 11　基金と市債等の残高見込み

（単位：億円）

区　分	22 年度 決算額	23 年度 予算額	24 年度 計画額	25 年度 計画額	26 年度 計画額	27 年度 計画額	28 年度 計画額
基金残高	295	278	261	237	216	191	164
市債残高（一般会計）	234	218	205	199	191	194	198
市債残高（下水道会計）	42	45	59	82	99	114	127
土地開発公社借入額	75	93	106	95	97	97	97
借入金合計	351	356	370	376	387	405	422
借入金－基金残高	56	78	109	139	171	214	258

この計画をもとにした平成 28 年度のバランスシートは図表 12 のとおりで、平成 22 年度から平成 28 年度では、固定資産は 229 億円増加し、負債は 36 億円減する見込み。一方、公共施設整備基金等の特定目的基金は 131 億円減少するが、正味財産は 134 億円増加すると見込まれる。その結果、資産・負債のバランスは健全な水準を維持できると見込まれる。

財政計画上考慮されなければならない後年度負担である市債等の償還予定表は図表 13 のとおりである。

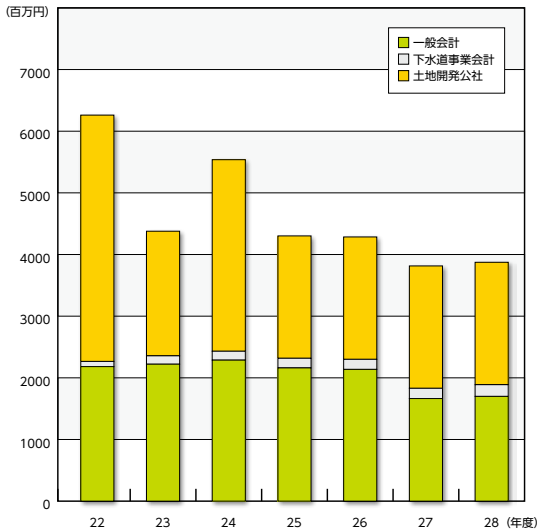
また、築 30 年を経過している主な施設の一覧として図表 14 を掲載しているが、本市では早期から公共施設を整備したため老朽化が進んでおり、計画的な更新は財政上における重要課題の一つとなっている。こうした施設の長寿命化を図るために、いままで施設の劣化保全工事を進めてきたが、これからはバリアフリーやユニバーサルデザインなどの福祉的な機能面、省エネルギーやＣＯ２抑制、地球環境問題に対応する環境性能、そして安全性能などの改良保全に取り組んでいく必要がある。公共施設白書を作成し、公共施設の総量抑制による適正な配置の検討も進めているところである。

■図表 12　平成 22 年度及び平成 28 年度の予想バランスシート

（単位：億円）

	22 年度	28 年度	増減
流動資産	112	112	0
うち財政調整基金	61	61	0
固定資産	2,388	2,617	229
投資その他	261	130	△ 131
うち基金	234	103	△ 131
資産合計	2,761	2,859	98
負債	330	294	△ 36
うち市債	234	198	△ 36
正味財産	2,431	2,565	134
うち国・都支出金	325	418	93
うち積立金	295	164	△ 131
うち資産形成一般財源	1,811	1,983	172
負債・正味財産合計	2,761	2,859	98

■図表 13　市債等償還金



5 財政見通し（平成 29 ～ 33 年度）

本計画の後半である５年間の展望計画期間における歳入については、市税はほぼ横ばいと見込んでおり、国庫支出金についても国の財源不足から増は厳しい状況が見込まれる。

歳出については、高齢者人口の増や景気低迷の影響などによる扶助費の増、保険給付の増による国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の特別会計への繰出金の増が見込まれる。平成 24 ～ 28 年度財政計画のトレンドから、扶助費は毎年約４億円程度が増加し、繰出金についても毎年３億円増加すると見込むと、合わせて毎年７億円増加し、33 年度には 35 億円もの財源が必要となる。また、物件費についても、毎年１億から２億円程度の増が見込まれる。さらに、平成 22 年度の公共施設の老朽化率は 48.1％に達しており、施設保全経費の支出とともに建替え経費も必要となる。後年度になればなるほど、こうした経費が増加し、市の財政を圧迫することが想定される。老朽化が進んでいる施設としては、公会堂をはじめ、保育園や小中学校、くぬぎ園などがある。また、市内にある公園のうち借地が 50 か所 67,321㎡存在するため、相続等があれば用地買収の可能性が生じ、この経費も莫大なものとなる。

本計画後半５年間の展望計画期間の財政運営は、いままで以上に、基金や市債、そして国・都支出金を最大限に活用していくことが必要である。しかし、基金は本計画において平成 28 年度末は 164 億円と見込まれており、後半の展望計画期間内に枯渇する恐れがある。また、市債の活用については、世代間の負担の公平及び後年度負担を考慮しながら慎重に行なわなければならない。

現在の財政状況は、良好と言えるが、想定されるこうした財政状況を考えれば、今まで以上に、集中と選択に基づく時代の変化に対応した重点施策への資源配分が重要であり、そのためには、より一層の事務事業の見直しやスクラップ･アンド･ビルドの徹底、施策の効率化に取り組む必要がある。

■図表 14　築 30 年を超える主な市施設一覧

単位:㎡

竣工年度	経過年数	施設名														総延床面積
		学校教育施設						コミュニティセンター		保育園	消防団詰所		その他の施設			
		校舎				体育館										
S35	52年	五小 北校舎														2,522.91
		2,522.91														
S36	51年	五中 北校舎	五中 南校舎													4,746.96
		4,746.96														
S37	50年															0.00
S38	49年	一中 東校舎	一中 西校舎			五中 体育館							公会堂			9,907.57
		6,012.65				1,408.30							2,486.62			
S39	48年															0.00
S40	47年															0.00
S41	46年															0.00
S42	45年	二小 東校舎	二小 西校舎	二中 東校舎	二中 西校舎	二小 体育館	三小 体育館						桜堤 調理場			13,633.60
		5,030.00		6,180.60		776.86	869.50						776.64			
S43	44年	一小 校舎				四小 体育館				南 保育園	消防第 6分団					6,089.17
		4,369.20				771.03				830.50	118.44					
S44	43年	三小 校舎				一小 体育館										5,447.70
		4,656.42				791.28										
S45	42年									東 保育園						573.20
										573.20						
S46	41年	境南小 東校舎	関前南 小校舎	三中 校舎	六中 西校舎	五小 体育館	関前南小 体育館	関前ｺﾐｾﾝ分館			消防第 2分団		関前住宅			18,823.14
		2,504.62	3,631.46	4,040.80	4,686.26	1,541.06	751.88	153.44			73.68		1,439.94			
S47	40年	四小 東校舎	四小 西校舎	五小 西校舎		六中 体育館				境南 保育園			北町 調理場			11,217.26
		5,263.50		2,710.21		1,153.10				805.88			1,284.57			
S48	39年										消防第 10分団					126.20
											126.20					
S49	38年	三小 北校舎	井の頭 小校舎	四中 校舎	五中北校 舎増築棟			中央 ｺﾐｾﾝ								16,459.70
		551.78	5,444.50	8,518.82	427.35			1,517.25								
S50	37年	境南小 西校舎						境南 ｺﾐｾﾝ					境南小 給食室			7,125.97
		5,162.55						1,602.88					360.54			
S51	36年					境南小 体育館		西久保 ｺﾐｾﾝ			消防第 1分団		北町第2 住宅北棟	くぬぎ園	三小こど もクラブ	6,904.63
						789.39		1,433.77			146.01		1,238.76	3,102.38	194.32	
S52	35年	桜野小 校舎						吉祥寺東 ｺﾐｾﾝ	中町 集会所	境南第2 保育園			北町第2 住宅南棟			7,582.31
		5,134.13						236.00	205.42	768.00			1,238.76			
S53	34年	四小 南校舎	本宿小 校舎			本宿小 体育館		吉祥寺北 ｺﾐｾﾝ			消防第 4分団	消防第 8分団	本宿小 給食室			10,535.54
		1,105.85	6,660.86			794.45		1,381.09			108.77	130.11	354.41			
S54	33年					大野田小 体育館		本町 ｺﾐｾﾝ								1,907.57
						1,400.55		507.02								
S55	32年	六中 東校舎						関前 ｺﾐｾﾝ					市庁舎 東・南棟	市庁舎 車庫棟	障害者福 祉ｾﾝﾀｰ	26,735.84
		2,132.35						782.70					22,207.81		1,612.98	
S56	31年							御殿山 ｺﾐｾﾝ	桜堤 ｺﾐｾﾝ				ｼﾙﾊﾞｰ人 材ｾﾝﾀｰ	温水 プール	本宿こど もクラブ	5,183.79
								601.66	344.38				835.58	3,168.91	233.26	
S57	30年					一中 体育館	三中 体育館	吉祥寺南 ｺﾐｾﾝ		桜堤 保育園			桜堤 児童館			11,139.35
						3,419.12	4,754.95	1,481.64		873.20			610.44			
合計		91,493.78				19,221.47		10,247.25		3,850.78	703.21		41,145.92			166,662.41

※平成23年8月31日現在
※境幼稚園、八幡町ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰなど建替え、改修事業が具体的に進んでいる施設を除く